

新天皇即位と元号の改元にあたって 国民軽視の祝賀キャンペーンの自制を求めます

2019年4月1日、安倍内閣は、5月1日の新天皇即位にあたって施行する新たな元号を「令和」とすると発表しました。それにともない、新聞やテレビなどのマスメディアは「元号」を賛美し、「平成を振り返る」「祝・令和」のキャンペーンを展開しました。前天皇退位（4月30日）と新天皇即位（5月1日）により、連日、マスメディアでは特集が組まれ、そのために本来、マスメディアが国民に伝えなければいけない消費税増税や政府の統計不正問題、沖縄新基地建設問題、改憲をめぐる問題、命や暮らしを守る政治課題の報道がなおざりにされています。

そもそも元号は中国の皇帝が「空間だけでなく時間をも支配する」という思想に基づき導入した、権力者の統治の象徴です。天皇の在位期間によって時代の区切りをつけることは、天皇主権の思考であり、日本国憲法の国民主権に反します。

新天皇が即位した5月1日と、即位礼正殿の儀がおこなわれる10月22日を祝日とする法律が2018年12月8日に可決・成立しました。この法律は「天皇の即位に際し、国民こぞって祝意を表するため」のものだと、内閣府のホームページで説明していますが、天皇個人の就任の祝賀を国民に強要することは、日本国憲法の国民主権、国民の「思想・良心の自由」に反します。

また、今回の天皇「交代」関連行事には、総額160億円以上の税金が投入されると報道されています（『朝日新聞』2018年12月22日付）。とくに皇室の私的行事であり、しかも宗教的色彩の濃厚な大嘗祭への、27億円といわれる公費投入をめぐることは、政教分離に反するとして裁判もおこなわれています（東京地裁）。

マスメディアには、お祝い騒ぎを煽るのではなく、冷静に時代を見つめ、国民主権と政教分離原則の観点に立って、天皇「交代」関連行事の報道をおこなうこと、また主権者である国民の暮らしに寄り添った報道をおこなうことを求めます。

2019年5月8日

日本機関紙協会埼玉県本部

理事長 金子勝